

理工系 多彩に

学生向けのキャリア教育を製造業など企業が支援する「産学連携教育」で、多様な事例が増えている。東南アジアの工場でのインターンシップ（就業体験）によって改善を提案させたり、課題解決に取り組む体験型授業「プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）」で1年生のうちに「就業力」の基礎を築くなど、理工系ならではの展開が目立つ。文系とは異なり、どのように専門教育と関係づけるかがポイントだ。実践教育重視の大学で実施例が増える中、研究志向の大学・教員に波及させることが次の課題といえよう。

（編集委員・山本佳世子）

産学連携教育

東京都市大

派遣先の一つが、OKIデータの生産子会社であるOKIデータ・マニユファクチャリング・タッグ開始から6年が経過し、2014年度の参加者が文系と理系合わせて500人超に達する東

インターン 海外派遣強化

京都市大。「グローバル人材を企業が求めるようになった」（工学部・桐生昭吾教授）ことに対応し、海外でのインターンシップに力を入れている。東南アジアを中心に14年度は24人を10社に1カ月程度派遣した。

学部2、3年生の夏休みを中心とするが、大学院生の場合も含め「反対する教員はほとんどいない」（桐生教授）と強調する。トップクラスの研究者ではなく、現場に強い人材育成を同大は掲げているためだ。インターン

の中でも海外実施は就職直結でないこともあって、産業界を学生に実感してもらおう教育の意識が企業側にも強い。課題は、派遣先の企業探しが容易でないことと危機管理への対応だ。住友電装フィリピン工場では安全性確保のため、送迎車を用意してもらっている。派遣する学生数が増えると細やかな配慮を行き渡らせることは難しくなる。「100人を送り出した際の声も学内で出ている」（住田統括課長）だけに、良案を模索している。

産学協働イノベーション 人材育成協議会

「インターン希望の学生登録がこれほど進まないとは予想外。就職の『学生支援』、企業とのネットワークがある『産学連携』の部局もかわるが、何より『教育』を担う研究室教員への浸透を図るべきだった」。理工系大学院生の研究インターンシップを手がける産学協働イノベーション人材育成協議会の藤森義弘事業責任者はこう悔やむ。

研究室ルートで呼びかけ

13年度にスタートした同協議会には、京都大学など12大学と三菱電機など16社が参加。就職支援のキャリアセンター特任教員らが窓口となり、マッチングシステムも立ち上がった。しかし、文系学部生とは異なり、短期体験のインターンシップ仲介会社へすぐに登録するような状況にはならなかった。

広い視野を持つ研究者・技術者の育成を目的とする産学連携教育だが、就職への期待が重なり、本音と建前が交差する複雑さもある。新たな教育で育てた学生の就職活動で実績を上げ、次の優れた学生が集まる好循環につなげたい。関係者の思いが、次のチャレンジの動機となっている。

FSP研究会

産学合わせて60機関で構成する「フューチャー・スキルズ・プロジェクト（FSP）研究会」では、入学間もない学部1年生に企業の課題解決のPBLに取り組みさせている。これまで文系の学生を中心に4年間実施してきたが、15年度からは理系の学生向けに本格展開する。東京薬科大学に続いて芝浦工業大学と東海大学が正規の科目で、東京理科大学と立命館大学が課外活動で取り組みを始める予定だ。

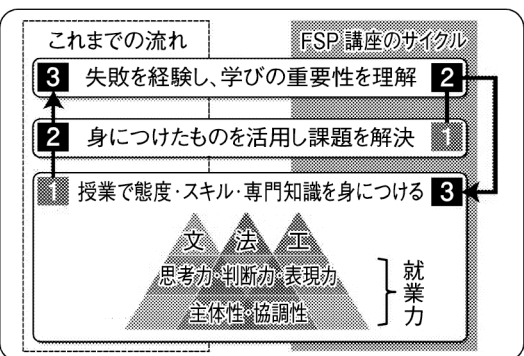
FSPでは主体性、協

PBLで就業力磨く

し、専門性重視の教員の反対意見が根強く、様子見という理工系の大学が多かった。これに対して、東京薬科大生命科学部学部長の高橋勇二教授は「分らないことに取り組み、ト

面、研究に興味を持っていない学生が10年ほど前から目立ってきた（高橋学部長）。それだけに、FSPで高校と異なる学びの姿勢に転換させることは、将来の研究意欲の土台も育めるとみる。

音をぶつけ合うこんな経験は初めて」という参加学生の声があった。「他者と交わることで自らの価値観や強み、存在意義が分かるようになる」（平山事務局長）ため、その後は自主的で積極的



な学びの姿勢につながるという。PBLのテーマや進め方については、文系と同一の企業に採用されないという教員の悩みも解消するのではないかと期待している。